

平成 17 年 12 月 2 日

周防大島町長 中 本 富 夫 様

周防大島町行政改革推進委員会  
会長 嶋 元 貢

周防大島町行政改革大綱（案）及び  
実施計画（案）について（答申）

平成 17 年 11 月 30 日付け周防総政第 50 号をもって諮問を受けた行政改革大綱及び実施計画の策定については、別紙のとおり付帯意見を付して、原案のとおり策定することを適当と認めます。

なお、委員会審議の過程における意見・提言等を資料として添付しますので、実施に当たり参考とされますよう要望いたします。

## 付帯意見

### 1. 自主自立の周防大島まちづくりを支える行財政基盤の確立について

受益者負担の適正化については、行政サービスの目的を明確にし、行政が行うべきものと利用者が負担すべきサービスの区別を行い、負担の公平確保の観点から適正化を行うこと。

定員適正化の推進においては、今後発生する新たな行政需要に対しては職員の配置転換による対応を原則とし、行政機能は保持したままで推進すること。また、合併時に職員数が類似団体と比較して約150人多い現状を踏まえ、計画期間以降においても定員適正化を推進し、早期に適正化を行うこと。

### 2. 住民との協働による新たな行政サービス提供体制の確立について

住民満足度の高いまちづくりを進めるため、住民の目線に立った住民と行政の協働体制を確立するという考え方は評価できる。このため、パブリックコメントの募集による住民の意向の反映を行い、住民と行政がそれぞれの役割を果たすことが重要であり、実施にあたってはそれぞれの役割分担を明確にし、地域の特性を考慮した上で、ボランティアやNPO法人等への活動の場の提供など、多様な住民活動を支援していくこと。

### 3. 成果型重視の行政経営の推進について

行政評価システムの導入においては、職員全員が計画(Plan) 実施(Do) 確認(Check) 対策(Action)のマネジメントサイクルを活用することが重要で、成果を重視し、計画の前にはアセスメント(影響評価)を行い、その上で住民の意見を取り入れる方策を講じること。

職員の意識改革では、職員の専門能力を高める研修や民間企業への派遣研修等の実施により、政策形成能力、職務遂行能力の向上を図るとともに、職員のコスト意識の醸成に努めること。なお、評価に当たっては客観的かつ明確な評価基準を設け、大きな成果を挙げたグループや個人には成果に応じた報酬や昇進を与えるなど、評価を適切に反映させる方策を講じること。また、早期退職制度や人事評価制度を創設し、目標レベル及び達成度、勤務成績、事務処理量の把握・分析を行い、継続的に公務遂行能力の低い職員へ退職勧奨する制度の導入など、質の高い定員適正化を推進すべきであり、周防大島町に適した人事評価制度を導入し、職員の意識改革及び組織の効率性を高めること。評価方法については、職員の相互評価や住民代表による評価等、多方面から公平に評価する仕組みを作ること。